

## 【概況】<中東情勢・ウクライナ情勢悪化への警戒感～欧米・中国の景気減速>

●9日、2023年の米消費者物価指数(CPI)の年次改定を眺め、外国為替市場でドルが大幅下落。ドル建て商品の原油先物は割安感から買われ、一時77ドル台に上昇した。また、パレスチナ自治区ガザでの休戦に向けた動きに注目が集まり、相場は一貫して上伸し、相場は76.84ドルへ続伸しました。

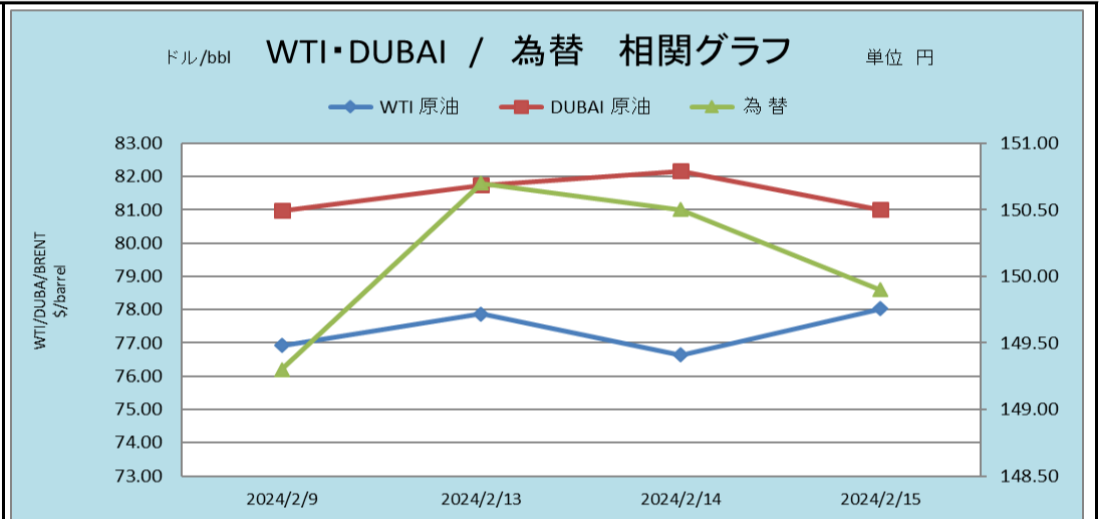
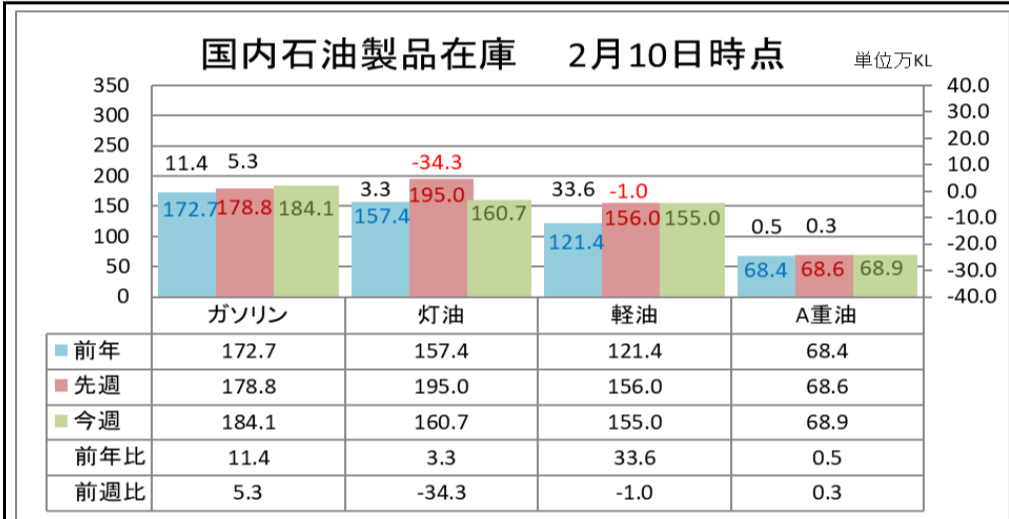
●12日、欧米や中国の景気減速に伴うエネルギー需要の先細りが警戒され、利益確定の売りが台頭した。その後は、翌13日に発表される米消費者物価指数(CPI)から、今後の金融政策動向を探りたいとの思惑が広がり、相場は76.92ドルへ続伸しました。

●13日、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ最南端の都市ラファへの激しい攻撃を続けるなど中東情勢が緊迫化する中、ロイター通信による報道をきっかけにウクライナ情勢悪化への警戒感も浮上。地政学リスクの高まりを背景に石油供給混乱への懸念がくすぶり、相場77.87ドルへ続伸しました。

●14日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週間在庫統計(9日までの1週間)では、米原油在庫は前週比1200万バレル増と、市場予想(260万バレル増)を大幅に上回る積み増し。1月の米消費者物価指数(CPI)で事前予想ほどインフレ鈍化が示されず、米早期利下げ観測が後退。米景気やエネルギー需要の先行き不透明感につながり、相場は76.64ドルへ反落しました。

●15日、米商務省が発表した1月の小売売上高(季節調整済み)は前月比0.8%減少と、市場予想の0.1%減を大幅に下回る内容だった。これを受けて、米経済を支える個人消費の息切れへの警戒感が広がり、対ユーロを中心に主要通貨でドル売りが先行。ドル建てで取引される商品に割安感が生じ、原油が買われ、相場は78.03ドルへ反発しました。ただ、国際エネルギー機関(IEA)は15日に発表した月報で、2024年の世界の原油需要見通しを当初予想から下方修正した。

2月16日 | 16:00現在 | WTI原油 | 78.12ドル | 為替 1ドル | 151.26円



### 次回元売変動予測

	2/22～	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.4～+0.9
灯油	➡	+0.4～+0.9
軽油	➡	+0.4～+0.9
A重油	➡	+0.4～+0.9
LSA	➡	+0.4～+0.9

### 【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「-19.4円・60%」、都合「0.4円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの13日時点の小売価格平均は174.4円となっております。

《2月22日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「3.0円～3.5円」、激変緩和補助金は「-22.0円・60%」の見込みで、都合「0.4円～0.9円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「3.0円～3.5円」  
 ※激変緩和補助金「-22.0円」 前週比-2.6円  
 ※現時点での予測です。

## 【次世代エネルギー】<九州電力 次世代燃料にシフト 再エネ事業統合へ>

九州電力は再生可能エネルギーの利用を強化し、2023年度にはアンモニアや水素燃料の取り組みを始めました。地域社会との連携や持続可能なエネルギー事業展開を推進しています。

1.再生可能エネルギーへの取り組み

- ・アンモニア燃料や水素燃料の実験を通じて、新たなエネルギー源に挑戦しています。
- ・再エネ事業の統合や燃料転換により、多角的な取り組みを進め、持続可能なエネルギー事業を展開しています。

2.地域社会との連携

- ・地域課題の解決や共創を通じて、地域社会との関係を強化し、持続可能なエネルギー事業に貢献しています。
- ・池辺和弘社長のリーダーシップのもと、地域経済や社会の発展に向けた取り組みを推進しています。

九州電力は環境負荷の低減や地域社会との共創を重視し、再生可能エネルギーへの取り組みを強化しています。新たなエネルギー源の開発や地域課題の解決に向けた積極的な取り組みが、持続可能性の観点からも評価・発展していくものと思われます。

[出典] 日経電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD058FT0V00C24A2000000/>